

第58回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

(ご参考) セグメント情報

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

伊藤忠エネクス株式会社

本内容は、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.itcenex.com>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。
なお、(ご参考) 情報を除く本内容は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

連結注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結計算書類の作成基準

当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定に基づき国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

なお、同項後段の規定により、IFRSで求められる記載及び注記の一部を省略しております。

(2) 連結の範囲に関する事項

① 子会社の状況

・子会社の数	53社
・主要な子会社の名称	株式会社エコア 伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社 日商プロパン石油株式会社 伊藤忠工業ガス株式会社 伊藤忠エネクスホームライフ東北株式会社 王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 東京都市サービス株式会社 エネクス電力株式会社 株式会社エネクスライフサービス エネクスフリート株式会社 小倉興産エネルギー株式会社 大阪カーライフグループ株式会社 株式会社九州エナジー エネクス石油販売東日本株式会社

② 連結の範囲の変更

「ホームライフ部門」

液化石油ガス（L Pガス）卸売・小売事業の再編統合の結果、当連結会計年度より、当社の子会社であった伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社（以下「HL関東」という。）、伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社（以下「HL中部」という。）及び伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社（以下「HL関西」という。）を連結の範囲から除外すると共に、日商プロパン石油株式会社（以下「日商プロパン石油」という。）、愛媛日商プロパン株式会社（以下「愛媛日商プロパン」という。）及び高知日商プロパン株式会社（以下「高知日商プロパン」という。）の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。詳細については、連結注記表の「8. 液化石油ガス（L Pガス）卸売・小売事業の再編統合に関する注記」をご参照ください。

また、当連結会計年度より、物産石油ホームライフ岩手株式会社を設立し、新たに連結の範囲に含めております。

「電力・ユーティリティ部門」

当連結会計年度より、南あわじソーラーファーム株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

「生活エネルギー・流通部門」

当連結会計年度より、Next Stage Energy, Inc.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

(3) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の状況

- ・持分法適用会社の数 21社
- ・主要な持分法適用会社の名称 株式会社エネアーク
株式会社ジャパンガスエナジー

② 持分法適用範囲の変更

持分法適用会社であった日商L Pガス株式会社（以下「日商L P」という。）については、液化石油ガス（L Pガス）卸売・小売事業の再編統合の結果、当連結会計年度より、株式会社エネアーク（以下「エネアーク」という。）として持分法の適用範囲に含めております。詳細については、連結注記表の「8. 液化石油ガス（L Pガス）卸売・小売事業の再編統合に関する注記」をご参照ください。

(4) 会計方針に関する事項

① 金融資産の評価基準及び評価方法

(i) デリバティブを除く金融資産

(a) 当初認識及び測定

デリバティブを除く金融資産のうち、営業債権及びその他の債権をこれらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となる取引日に当初認識しております。

デリバティブを除く金融資産は、償却原価で測定される金融資産と公正価値で測定される金融資産に分類しております。次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定される金融資産に分類しております。

- ・保有方針が当該金融資産の約定において発生するキャッシュ・フローの回収を目的としていること
- ・当該金融資産の約定において予定されているキャッシュ・フローについて、発生する日が特定され、かつ各特定日におけるキャッシュ・フローが元本と利息の支払のみにより構成されていること

公正価値で測定される金融資産については、他の企業の普通株式等の資本性金融商品への投資であって、かつ短期的な売却により差益を得ることを目的とした保有でないものについては、原則として、取得後の公正価値変動をその他の包括利益に計上する金融資産（以下「FVTOCI金融資産」）に分類し、それ以外の公正価値で測定される金融資産については、原則として、取得後の公正価値変動を純損益に計上する金融資産（以下「FVTPL金融資産」）に分類しております。

償却原価で測定される金融資産及びFVTOCI金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識し、FVTPL金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

(b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

イ. 償却原価により測定される金融資産

償却原価により測定される金融資産については実効金利法による償却原価により測定しております。

ロ. その他の金融資産

償却原価により測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しております。公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。ただし、FVTOCI金融資産については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの受取配当金については当期の純損益として認識しております。

(c) 償却原価で測定される金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産については、各期末において、個別資産単位または信用リスク別にグルーピングした単位で、減損の兆候の有無を評価しております。償却原価で測定される金融資産に係る減損の兆候には、利息や元本支払いの不履行や延滞、返済額の減免や返済スケジュールの順延、債務者の財政状態の著しい悪化、債務者の破産等を含んでおります。

償却原価で測定される金融資産について、減損の兆候がある場合は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当該資産の当初の実効金利で割引いた現在価値である回収可能額との差額を減損損失として認識し、純損益に計上しております。

(ii) デリバティブ及びヘッジ活動

為替リスク、商品価格変動リスク及び金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、商品先物、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約条項の当事者となった約定日において公正価値で資産または負債として認識し、その後も公正価値で再測定しております。デリバティブの公正価値の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無によって次のとおり処理しています。

・公正価値ヘッジ

公正価値の変動をヘッジ対象の公正価値の変動とともに純損益として認識しております。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

公正価値の変動をその他の包括利益として認識しております。当該会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引、または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が実現するまで継続しております。また、ヘッジの効果が有効でない部分は、純損益として認識しております。

・上記以外のデリバティブの公正価値の変動については、純損益として認識しております。

当社グループは、上記公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するにあたり、ヘッジ開始時及びヘッジ適用後において、ヘッジの効果が非常に有効であると見込まれるかどうかについて評価を行っております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額により測定し、原価の算定にあたっては、主として個別法もしくは月別移動平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、売約のある棚卸資産については、売約価額から販売に要する見積費用を控除した金額とし、売約がない棚卸資産については、予想売価から販売に要する見積費用を控除した金額としております。

トレーディング目的で保有する棚卸資産については、販売費用控除後の公正価値で測定し、公正価値の変動額は発生した期の純損益として認識しております。

③ 有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び原状回復費用の見積り額等が含まれております。

各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目毎の見積耐用年数は、次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 2～50年
- ・機械装置及び運搬具 : 2～22年
- ・船舶 : 5～14年

④ のれん及び無形資産の評価基準及び評価方法

(i) のれん

のれんは当初、取得原価で資産として認識し、償却は行わず、毎期減損テストを実施しております。連結財政状態計算書には、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。

(ii) 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。

無形資産の将来の見積キャッシュ・フローに直接的・間接的に貢献すると予測される期間を耐用年数とし、それが合理的に予見できる場合は、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

主な無形資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・顧客との関係 : 5～42年
- ・ソフトウェア : 5年

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年または減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別にまたは各資金生成単位で減損テストを実施しております。

⑤ 投資不動産の評価基準及び評価方法

投資不動産は、賃貸収入、不動産相場の値上がりに伴う転売益またはその両者を得る目的で保有される土地・建物等をいいます。

投資不動産の測定においては、有形固定資産に準じて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

投資不動産は、土地等の償却を行わない資産を除き、当該資産の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っており、見積耐用年数は2～50年であります。

⑥ 非金融資産の減損の評価基準及び評価方法

当社グループは各年度において、非金融資産の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候が認められた場合には、減損テストを実施しております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に一度、毎年同じ時期に、減損テストを実施しております。のれんを含む資金生成単位の減損テストを実施する場合は、まず、のれん以外の資産の減損テストを実施し、当該のれん以外の資産について必要な減損損失を認識した後に、のれんの減損テストを行っております。

減損テストは資金生成単位毎に回収可能価額を見積り、資金生成単位の帳簿価額と比較することにより行っております。回収可能価額は、資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損損失を認識し、回収可能価額まで評価減しております。

⑦ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建取引は、取引日における直物為替相場またはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場またはそれに近似するレートにより、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の損益として認識しております。

⑧ 確定給付型退職後給付制度に係る会計処理の方法

確定給付型退職後給付制度については、確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額を負債または資産として認識しております。確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用は、原則として、予測単位積増方式を用いて算定しております。確定給付制度債務の現在価値を算定するために使用する割引率は、原則として、退職給付債務の見積期間と整合する期末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

制度の改定により生じた、過去の期間の従業員の勤務に係る確定給付制度債務の現在価値の変動額は制度の改定があった期の純損益として認識しております。

また、当社グループは確定給付型退職後給付制度から生じるすべての数理計算上の差異について、その他の包括利益（「確定給付再測定額」）として認識し、ただちに利益剰余金に振替えております。

⑨ 重要な引当金の計上基準

過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務が存在し、その決済により経済的便益をもつ資源が流出する可能性が高く、その債務の金額が信頼性をもって見積ることができる場合に、期末日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りにより、引当金を認識しております。引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた税引前割引率で割り引いた現在価値で測定しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

主な引当金の内容は資産除去債務引当金であり、賃借事務所・建物・店舗等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去等に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別具体的に勘案して資産除去債務を見積り、認識・測定しております。

⑩ 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

2. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

営業債権	95百万円
持分法で会計処理されている投資	2,312百万円
その他の投資	16百万円
投資以外の長期金融資産	1,469百万円
有形固定資産	12,535百万円
計	16,427百万円

上記の他に商品先物取引の委託証拠金の代用として、その他の投資1,772百万円を差し入れております。

② 担保に係る債務

社債及び借入金（短期）	967百万円
営業債務	257百万円
社債及び借入金（長期）	8,852百万円
計	10,076百万円

(2) 営業債権及びその他の金融資産から直接控除した貸倒引当金 1,070百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 51,226百万円

(4) 投資不動産の減価償却累計額及び減損損失累計額 11,840百万円

(5) 偶発債務

保証債務

リース契約残高に対する保証	29百万円
厚木プロパンガス協同組合他10社	
金融機関等からの借入に対する保証	31百万円
関西総合ガスセンター株式会社	
地震災害時の設備補修に対する保証	75百万円
J E N 昆布盛ウインドファーム株式会社他 1 社	

3. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	116,881,106株	—	—	116,881,106株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成29年6月21日開催の第57回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 2,090百万円
- ・1株当たりの配当額 18.5円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月22日

ロ. 平成29年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,808百万円
- ・1株当たりの配当額 16円
- ・基準日 平成29年9月30日
- ・効力発生日 平成29年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの平成30年6月20日開催予定の第58回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 2,712百万円
- ・1株当たりの配当額 24円
- ・基準日 平成30年3月31日
- ・効力発生日 平成30年6月21日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 財務上のリスク管理方針

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク等）に晒されており、当該リスクを回避または低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

また、当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、市況変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 信用リスク

当社グループは、多様な商取引により多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。

当社グループは与信管理規則等に従い、営業債権及び貸付金について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、当社グループは、特定の相手先に対する過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していません。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い取引所会員または銀行等とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

保有する担保及びその他の信用補完を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結計算書類に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額となります。

③ 流動性リスク

当社グループは、年度事業計画に基づく資金調達計画を策定するとともに、定期的に、手元流動性及び有利子負債の状況等を把握・集約し、キャッシュ・フローのモニタリングを適宜行うことで流動性リスクの管理をしております。これにより、金融情勢の変化に対応した資金調達の機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達先の分散や調達手段の多様化を図っております。

④ 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクに晒されております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取引実施部署においてその権限に沿った取引について、厳正に管理及び報告が行われるほか、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。

(i) 為替リスク

当社グループは、輸出入取引を行っており、外貨建の取引について為替変動リスクに晒されていることから、先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、この為替変動リスクの軽減に努めております。

(ii) 金利リスク

当社グループは、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクに晒されております。また、固定金利の借入債務は金利変動による公正価値の変動リスクに晒されております。これらの金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利リスクの定量化に取り組んでおります。具体的には金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利リスクの軽減に努めております。

(iii) 商品価格リスク

当社グループは主に石油製品を取扱っており、原油価格及び石油製品価格の相場変動等による商品価格リスクに晒されております。当社グループでは、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約及び商品スワップ契約等のデリバティブ取引の利用により商品価格リスクの軽減に努めております。

(iv) 資本性金融商品の価格変動リスク

当社グループでは、ビジネス戦略を円滑に遂行する目的で業務上の関係を有する企業の株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクに晒されております。これらの資本性金融商品については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

なお、当社グループでは、短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、これらの投資を活発に売買することはしておりません。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における連結財政状態計算書認識額（以下「帳簿価額」）及び公正価値は、次のとおりであります。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品については、下表には含めておりません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、下表には含めておりません。

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産： 長期債権（長期貸付金）及びその他の短期金融 資産（1年内長期貸付金）	408	413
償却原価で測定される金融負債： 社債及び借入金	42,705	43,733

(注) 上記の金融商品の公正価値の測定方法

1. 長期債権（長期貸付金）及びその他の短期金融資産（1年内長期貸付金）

長期の貸付金の公正価値は、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客等に対して、同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しております。

2. 社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、社債及び借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しております。

5. 投資不動産に関する注記

(1) 投資不動産の状況に関する事項

当社グループでは、日本国内全域にわたり、賃貸用のガソリンスタンド等の石油製品販売施設及び賃貸用の石油製品貯蔵施設を有しております。

当連結会計年度における投資不動産からの賃貸料収入は3,061百万円であり、連結包括利益計算書の売上収益に含まれております。賃貸料収入に付随して発生した直接営業費用は1,460百万円であり、連結包括利益計算書の売上原価に含まれております。

(2) 投資不動産の公正価値に関する事項

(単位：百万円)

帳簿価額	公正価値
10,166	10,129

(注) 1. 帳簿価額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 上記の投資不動産の公正価値は、取引事例法やDCF法により測定された金額に、当社グループで算定した時点修正率、地域格差率等を考慮して、算定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり株主資本合計 1,028円57銭

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 97円63銭

(注) 役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式は、連結財政状態計算書上の自己株式として処理しており、上記1株当たり情報の算出において控除する自己株式に含めております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 液化石油ガス（L Pガス）卸売・小売事業の再編統合に関する注記

当社と大阪ガス株式会社（以下「大阪ガス」という。）は、2017年10月1日付で、大阪ガスの子会社であった日商L Pを株式交換完全親会社とし、当社の子会社であったHL 関東、HL 中部、HL 関西並びに大阪ガスの子会社であった大阪ガスL P G株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、当社と大阪ガスの両社が各々50%出資する合弁会社を設立しました。なお、合弁会社となった日商L Pは同日付で「エネアーク」に社名変更しております。

また、当該再編統合の一環として、当社は同日、日商L Pが保有していた日商プロパン石油、愛媛日商プロパン及び高知日商プロパン、3社の全株式を取得し子会社化しております。

当社は、エネアークを共同支配企業に該当すると判断し、持分法で会計処理しております。

エネアーク設立のための株式交換により、当社はHL 関東、HL 中部及びHL 関西に対する支配を喪失しており、これに伴い生じた利得2,326百万円（この内、残余持分の支配喪失日現在の公正価値再測定による利得は1,163百万円）について、「事業再編等利益」にて認識しております。

なお、当該再編統合に係る損益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 （平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで）
販売費及び一般管理費	△302
持分法による投資損益	△848
事業再編等利益	2,326
法人所得税費用	△75
合計	1,101

個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

石油製品……………月別移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用器具及び雑品……………最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～17年

船舶 5～14年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

のれん……………発生日後、その支出の効果の及ぶ期間（5年～10年）の均等償却により費用配分を行っております。

ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

上記以外……………定額法

③ 長期前払費用……………均等償却

- ④ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
……………外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員並びに執行役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等については、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保に供している資産はありませんが、商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券1,772百万円を差し入れております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 32,707百万円

(3) 偶発債務

保証債務等

リース契約残高に対する保証 26百万円

厚木プロパンガス協同組合他12社

保証予約 400百万円

防府第二パワーステーション株式会社

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 31,706百万円 長期金銭債権 6,011百万円

短期金銭債務 8,340百万円 長期金銭債務 73百万円

(5) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価前の帳簿価額 16,608百万円

再評価後の帳簿価額 12,299百万円

当該事業用土地の平成30年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を3,815百万円下回っております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

売上高	295,128百万円
仕入高	35,184百万円
その他の営業取引高	1,175百万円
営業取引以外の取引高	14,842百万円

(2) 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

地域	用途	種類
北日本	遊休資産等 9件	建物・土地等
東日本	遊休資産等 11件	建物・土地等
中部	遊休資産等 6件	建物・土地等
西日本	遊休資産等 8件	建物・土地等
九州	遊休資産等 6件	建物・土地等

当社は、事業用資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。

市場価格の下落により、上記の遊休資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,104百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産等の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価または固定資産税評価額等を基に算出し評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,892,374株	461株	—	3,892,835株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加461株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2. 役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式109,300株は、自己保有株式ではないため、自己株式の数に含めておりません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	流 動	固 定
繰延税金資産		
賞与引当金	421	—
貸倒引当金	88	93
退職給付引当金	—	1,213
固定資産減損損失	—	590
資産除去債務	12	546
その他	371	247
繰延税金資産の小計	892	2,689
評価性引当額	—	△535
繰延税金資産の合計	892	2,154
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	—	△152
その他有価証券評価差額金	—	△380
固定資産圧縮積立金	—	△482
合併引継土地評価差額	—	△82
その他	—	△0
繰延税金負債の合計	—	△1,096
繰延税金資産・負債(△)の純額	892	1,058

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

① 退職給付債務	△4,368
② 年金資産残高（閉鎖確定給付年金）	3
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△4,365
④ 未認識数理計算上の差異	401
⑤ 未認識過去勤務費用	—
退職給付引当金（③+④+⑤）	△3,964

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

① 勤務費用	252
② 利息費用	23
③ 数理計算上の差異の費用処理額	78
④ 過去勤務費用の費用処理額	—
退職給付費用（①+②+③+④）	353

(注) 上記以外に、確定拠出型年金に関する費用192百万円を退職給付費用として計上しております。また、割増退職金191百万円を販売費及び一般管理費の退職金として計上しております。

(4) 退職給付債務の計算方針

① 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
② 割引率	0.470%
③ 長期期待運用収益率	0.0%
④ 過去勤務費用の額の処理年数	9年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法（翌事業年度からの費用処理））

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
			役 員 兼 任 (名)	の 等 事 業 関 係 上 係				
子会社	エネクス電力株式会社	所有割合 直接：100	兼任：1	資金取引	資金取引 (資金の回収) 受取利息	1,671	短期貸付金	4,786
					設備資金取引 (資金の貸付) 受取利息	10	短期貸付金	306
						2,624	長期貸付金	5,546
子会社	エネクス フリート 株式会社	所有割合 直接：100	兼任：1	商品の購入 販売取引 資金取引	石油製品販売	103,416	売掛金	9,557
					資金取引 (資金の回収) 受取利息	2,736	短期貸付金	1,172
						3		
子会社	小倉興産 エネルギー 株式会社	所有割合 直接：100	兼任：1	商品の購入 販売取引	石油製品販売	97,263	売掛金	1,258
子会社	大阪カーライフ グループ 株式会社	所有割合 直接：52.0	兼任：3	資金取引	資金取引 (資金の払出)	4,000	—	—
関連会社	N-REIF1号投資事 業有限責任組合	所有割合 直接：33.3	—	出資	投資事業有限責 任組合への出資	5,216	—	—
関連会社 の子会社	伊藤忠エネクス ホームライフ関 東株式会社	所有割合 間接：50.0	—	商品の 販売取引	土地・建物 の売却	2,350	—	—
					売却益 売却損	177 180		

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、債権・債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 上記各社への石油製品の販売、購入については、市場価格を参考に決定しております。
- ② 上記各社との資金取引は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）等による取引であり、取引金額は前期末時点からの増減額を記載しております。
また、金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- ③ 伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社については、液化石油ガス（LPガス）卸売・小売事業の再編統合の結果、当事業年度において子会社から関連会社（株式会社エネアーク）の子会社となっております（詳細については、連結注記表の「8. 液化石油ガス（LPガス）卸売・小売事業の再編統合に関する注記」をご参照ください）。土地・建物の売却は、再編前の子会社であった期間に行った取引であり、土地・建物の売却価額については、不動産鑑定士の価格調査を参考にして交渉により決定しております。
- ④ 上記の投資事業有限責任組合に対しては、投資事業有限責任組合契約書に基づき出資をしております。

(2) 兄弟会社等

種 類	会社等の名称	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
			役 員 兼 任 (名)	の 等 事 業 関 係 上 係				
親会社の 子会社	伊藤忠 トレジャリー 株式会社	—	—	資金取引	資金取引 (資金の預入れ) 受取利息	7,000 43	預 け 金	20,000

(注) 資金取引は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）等による取引であり、取引金額は預け額と預り額を相殺し、純額を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 781円77銭

1株当たり当期純利益 42円45銭

(注) 上記1株当たり情報の算出において控除する自己株式には、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式を含めております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,239	17,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,458	△14,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,850	△1,195
現金及び現金同等物の増減額	△69	1,924
現金及び現金同等物の期首残高	22,727	20,824
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△85	△21
現金及び現金同等物の期末残高	22,573	22,727

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

(ご参考) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは関連する事業分野で集約した2つの「事業グループ」、その傘下にある「部門」にて組織しており、各部門は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは部門により区分した「ホームライフ部門」、「電力・ユーティリティ部門」、「生活エネルギー・流通部門」及び「産業エネルギー・流通部門」の4つを報告セグメントとしております。

「ホームライフ部門」は、LPガス、都市ガス（大分県中津市）、高圧ガス、電力、灯油、機器（燃焼、厨房、冷暖房、住宅設備等）、スマートエネルギー機器（太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」）、家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボL」の販売、リフォーム、ガス容器耐圧検査事業を行っております。

「電力・ユーティリティ部門」は、電力（石炭火力、天然ガス火力、風力、水力、太陽光）、蒸気の販売、地域熱供給サービス、総合エネルギーサービス、電熱供給サービス、電力需給管理サービスの提供を行っております。

「生活エネルギー・流通部門」は、ガソリン、灯油、軽油、重油、LNG、石炭、高品位尿素水「AdBlue」、自動車用潤滑油、自動車・自動車用品の販売、車検・整備、レンタカーシステムの提供、海外事業の開発・推進を行っております。

「産業エネルギー・流通部門」は、産業用エネルギー及び資材（ガソリン、灯油、軽油、重油）、アスファルト、船舶燃料油・潤滑油の販売、石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、石油貯蔵施設等のロジスティクス機能の提供、スロップ・再生油の販売を行っております。

当連結会計年度において、従来の「カーライフ部門」と「エネルギーイノベーション部門」の産業用燃料販売事業等を統合し「生活エネルギー・流通部門」へ、従来の「エネルギーイノベーション部門」を「産業エネルギー・流通部門」へと改編しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により組み替えて表示しております。

② 報告セグメントに関する情報

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
売上収益							
外部顧客からの収益	93,592	74,541	488,399	88,235	744,767	—	744,767
セグメント間収益	336	5,899	3,252	472	9,959	△9,959	—
売上収益合計	93,928	80,440	491,651	88,707	754,726	△9,959	744,767
売上総利益	24,458	8,891	51,916	3,557	88,822	—	88,822
販売費及び一般 管理費	△21,374	△4,328	△43,808	△1,850	△71,360	429	△70,931
固定資産に係る損益	△75	△288	△680	79	△964	△580	△1,544
その他の損益	269	351	583	18	1,221	△415	806
営業活動に係る利益	3,278	4,626	8,011	1,804	17,719	△566	17,153
金融収益及び金融 費用	166	△316	△518	△25	△693	△110	△803
持分法による投資 損益	540	△180	92	41	493	—	493
事業再編等利益	2,326	—	—	—	2,326	—	2,326
税引前利益	6,310	4,130	7,585	1,820	19,845	△676	19,169
当社株主に帰属する 当期純利益	3,958	2,210	4,070	1,253	11,491	△466	11,025
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	△3,246	△3,468	△3,006	△595	△10,315	△509	△10,824
減損損失	△132	△13	△710	—	△855	△574	△1,429
資産合計	66,089	80,189	165,406	44,352	356,036	26,585	382,621
持分法で会計処理さ れている投資	17,699	7,936	351	159	26,145	—	26,145
資本的支出	4,182	6,014	2,290	1,252	13,738	694	14,432
売上高	104,941	78,560	799,001	173,842	1,156,344	—	1,156,344

- (注) 1. セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。
2. 当社株主に帰属する当期純利益の調整額△466百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。
3. 資産合計の調整額26,585百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. 売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。
5. 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ニュー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
売上収益							
外部顧客からの収益	86,484	62,827	479,568	66,181	695,060	—	695,060
セグメント間収益	344	715	1,768	491	3,318	△3,318	—
売上収益合計	86,828	63,542	481,336	66,672	698,378	△3,318	695,060
売上総利益	27,446	9,259	52,785	4,114	93,604	—	93,604
販売費及び一般 管理費	△23,385	△3,424	△46,213	△1,782	△74,804	107	△74,697
固定資産に係る損益	526	△253	△1,238	△16	△981	△1	△982
その他の損益	244	1,058	431	12	1,745	8	1,753
営業活動に係る利益	4,831	6,640	5,766	2,327	19,564	114	19,678
金融収益及び金融 費用	67	△307	△506	0	△746	△88	△834
持分法による投資 損益	441	0	16	43	500	—	500
事業再編等利益	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	5,339	6,333	5,276	2,370	19,318	26	19,344
当社株主に帰属する 当期純利益	2,823	3,407	2,571	1,649	10,450	△45	10,405
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	△3,475	△3,264	△3,207	△610	△10,556	△300	△10,856
減損損失	△40	—	△952	—	△992	—	△992
資産合計	65,033	70,700	149,422	29,429	314,584	30,019	344,603
持分法で会計処理さ れている投資	7,682	3,530	387	150	11,749	—	11,749
資本的支出	3,683	2,990	1,787	540	9,000	1,058	10,058
売上高	90,768	65,654	725,481	147,036	1,028,939	—	1,028,939

- (注) 1. セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。
2. 当社株主に帰属する当期純利益の調整額△45百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。
3. 資産合計の調整額30,019百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. 売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。
5. 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。